

## 1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
24 三重県	203 伊勢市	24000	7190005005036	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人 三重済美学院				
(8)主たる事務所の住所	三重県	伊勢市	辻久留三丁目17-5		
(9)主たる事務所の電話番号	0596-22-3212	(10)主たる事務所のFAX番号	0596-27-1360	(11)従たる事務所の有無 2 無	
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL	http://www.mie-saibi.or.jp		(14)法人のメールアドレス	gakuin@mie-saibi.or.jp	
(15)法人の設立認可年月日	大正6年2月22日		(16)法人の設立登記年月日	大正6年2月22日	

## 2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	315,000
-----------	---	-----------	---	-------------------------------	---------

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
隅本 正樹	福祉施設理事	H29.4.1 ~ R5.6	2 無	1 有	3
森坂 博幸	福祉施設管理者	H29.4.1 ~ R5.6	2 無	1 有	3
柿内 洋二	志摩市社会福祉協議会係長	H29.4.1 ~ R5.6	2 無	1 有	3
廣 大輔	福祉施設施設長	H29.4.1 ~ R5.6	2 無	1 有	3
岩本 邦彦	社会保険労務士	H29.4.1 ~ R5.6	2 無	2 無	3
向山八百一	民生委員・児童委員	H29.4.1 ~ R5.6	2 無	2 無	3
上田修一	民生委員・児童委員	R3.11.20 ~ R5.6	2 無	2 無	2

## 3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	22,809,553	2 特例無
----------	---	----------	---	-------------------------------	------------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
立松 浩明	1 理事長 R3.6.12 ~ R5.6	令和3年6月12日	2 非常勤	令和3年6月12日	当法人理事長	2 無
光山 隆善	2 業務執行理事 R3.6.12 ~ R5.6		2 非常勤	令和3年6月12日	当法人業務執行理事	2 無
岩井 正史	3 その他理事 R3.6.12 ~ R5.6		2 非常勤	令和3年6月12日	司法・行政書士	2 無
中村 功	3 その他理事 R3.6.12 ~ R5.6		2 非常勤	令和3年6月12日	町役場監査委員	2 無
齋藤 茂	3 その他理事 R3.6.12 ~ R5.6		2 非常勤	令和3年6月12日	障害者団体連合会会長	2 無
右田 尚直	3 その他理事 R4.4.1 ~ R5.6		2 非常勤	令和4年3月26日	当法人理事	2 無
			3 施設の管理者			3 職員給与のみ支給

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

## 4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	225,000
----------	---	----------	---	------------------------------	---------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-3)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
西田 弘哉	税理士 R3.6.12 ~ R5.6	2 無		5 財務管理に識見を有する者(税理士)	令和3年6月12日
倉野 勝廣	無職 R3.6.12 ~ R5.6	2 無		3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	令和3年6月12日

## 5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	------------------------------------	---------------------------

## 6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	①常勤専従者の実数	②常勤兼務者の実数	③非常勤者の実数
	0	0	0
(2)施設・事業所職員の人数	①常勤専従者の実数	②常勤兼務者の実数	③非常勤者の実数
	149	0	19
		常勤換算数	常勤換算数
			12.8

## 7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和3年6月12日	6	6	2		1. 令和2年度事業実績報告及び決算について 2. 役員を選任について 1/4 3. 定款の変更について 4. (1)理事長等の職務執行報告について (2) 監督官庁の検査及び調査結果報告について

				5. その他
令和3年12月11日	7	5	1	1. 令和3年度第1次補正予算（案）の承認について 2. 悠々区、浴室等の増設工事について 3. 評議員の欠員補充について 4. （1）理事長等の職務執行報告について （2）監督官庁の検査及び調査結果報告について 5. その他
令和4年3月26日	7	6	2	1. 令和3年度第2次補正予算（案）について 2. 役員を選任について 3. 令和4年度事業計画（案）について 4. 令和4年度当初予算（案）について 5. （1）理事長等の職務執行報告について （2）監督官庁の検査及び調査結果報告について 6. その他

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和3年5月29日	6	2	1. 令和2年度事業実績報告及び決算について 2. 役員を選任候補者の提案について 3. 定款の変更案について 4. 定時評議員会の招集について 5. （1）理事長等の職務執行報告について （2）監督官庁の検査及び調査結果報告 6. その他
令和3年6月12日	6	2	1. 理事長の選定について 2. 業務執行理事の選定について
令和3年11月20日	6	2	1. 令和3年度第1次補正予算（案）の承認について 2. 諸規定の改正について 3. 悠々区、浴室棟の増設工事について 4. 評議員会の欠員の補充について 5. 令和3年度第2回評議員会の開催について 6. （1）理事長等の職務執行報告について （2）監督官庁の検査及び調査結果報告について 7. その他
令和3年12月28日	6	2	1. 済美寮、虐待事案について
令和4年3月5日	6	2	1. 令和3年度第2次補正予算（案）の承認について 2. 施設長等の任免について 3. 役員を選任候補者の提案について 4. 諸規定の制定・改正（案）の承認について 5. 令和4年度事業計画（案）の承認について 6. 令和4年度当初予算（案）の承認について 7. 令和3年度第3回評議員会の開催について 8. （1）理事長等の職務執行報告について （2）監督官庁の検査及び調査結果報告について 9. その他

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	西田 弘哉 倉野 勝廣
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	特になし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	特になし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称					
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			
001	法人本部拠点	00000001	本部経理区分	法人本部					
			三重県 伊勢市 辻久留3-17-5	3 自己所有	3 自己所有	大正6年2月22日	0	0	
		ア建設費	昭和49年2月28日	7,288,162	21,864,485	29,152,647	352,970		
002	障害児入所施設三重済美学院拠点	01020401	障害児入所施設(福祉型障害児入所施設)	福祉型障害児入所施設三重済美学院事業					
			三重県 伊勢市 辻久留3-17-5	3 自己所有	3 自己所有	昭和23年4月1日	30	8,100	
		ア建設費	平成10年2月20日	66,066,462	295,459,078	361,525,540	1,705,960		
002	障害児入所施設三重済美学院拠点	02130107	障害福祉サービス事業(短期入所)	三重済美学院短期入所事業					
			三重県 伊勢市 辻久留3-17-5	3 自己所有	3 自己所有	平成16年4月1日	5	92	
		ア建設費				0			
003	障害者支援施設済美寮拠点	01040401	障害者支援施設(施設入所支援)	障害者支援施設済美寮事業					
			三重県 伊勢市 辻久留3-17-5	3 自己所有	3 自己所有	昭和40年11月16日	100	35,551	
		ア建設費	昭和45年12月31日	280,012,382	724,390,430	1,004,402,812	5,436,510		
003	障害者支援施設済美寮拠点	02130107	障害福祉サービス事業(短期入所)	済美寮短期入所事業					
			三重県 伊勢市 辻久留3-17-5	3 自己所有	3 自己所有	平成23年10月1日	5	505	
		ア建設費				0			
004	障害者支援施設ルーベンハイム志摩	01040401	障害者支援施設(施設入所支援)	障害者支援施設ルーベンハイム志摩事業					
			三重県 志摩市 阿児町鶴方野ノ野477番地24	3 自己所有	3 自己所有	昭和49年4月1日	50	16,980	
		ア建設費	平成18年7月31日	384,762,945	224,937,618	609,700,563	2,610,010		



㊦事業報告	1 有
㊦財産目録	1 有
㊦事業計画書	1 有
㊦第三者評価結果	2 無
㊦苦情処理結果	2 無
㊦監事監査結果	2 無
㊦附属明細書	2 無

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）	930,933,939
②施設・設備に係る公費（円）	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

14. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用〔年額〕（円）	

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	
②実施した改善内容	

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無